

随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	公共測量作業効率化のための調査検討業務
業務概要	本業務の内容は次のとおりである。 ① デジタル航空カメラの性能向上への対応に関する調査検討 デジタル航空カメラを用いた空中写真測量の作業方法及び精度管理方法について調査検討を行う。 ② 準天頂衛星7機体制を含む新技術対応のための調査検討 マルチGNSS測量マニュアル(案)(国土地理院技術資料 G1-No.18)について、マルチGNSS測量をとりまく状況の変化、準天頂衛星システムの7機体制への拡充及び配信される測位信号の変更を踏まえ、公共測量の円滑な実施に向けて検討が必要な技術的課題等について整理し、その解決方法を得るための調査検討を行う ③ 準則又はマニュアルの一部改正又は制定のための条文素案の作成 ①及び②で検討した内容を反映した準則又はマニュアルの条文素案(新旧対照表等を含む)を作成する。 ④ 調査検討委員会の設置と運営支援 調査検討委員会の設置及び開催の支援を行う。 ⑤ 報告書の作成 上記の①～④を取りまとめた報告書を作成する。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官国土地理院長 河 瀬 和 重 茨城県つくば市北郷1番
契約年月日	令和8年6月19日
契約業者名	公益社団法人日本測量協会 法人番号 1010005004291
契約業者の住所	東京都文京区小石川1丁目5番1号
契約金額	28,981,700円(税込み)
予定価格	29,139,000円(税込み)
随意契約によることにした理由	本業務は、公共測量の作業規程の準則への導入を念頭におき、デジタル航空カメラの性能向上や準天頂衛星システムの7 機体制を踏まえて公共測量の作業効率化のための調査検討を行うとともに、関係するマニュアル(準則第17 条第3項)の改正・制定又は次回の準則改正のための条文素案を作成することを目的とする。 本業務を遂行するためには、測量に関し、高度で専門的な知識・技術が要求されることから、公正性・透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式に準じた方式により公示を行い、技術提案書の提出を招請した。 提出された技術提案書について、本業務の技術提案書を特定するための基準に基づき評価を行ったところ、上記業者は資格、実績、実施方針並びに評価テーマの総合的評価において、本業務を遂行するのに相応しい業者であると判断した。 よって、上記の契約の相手方と会計法第29 条の3第4項、予算決算及び会計令第102 条の4第3号の規定により、随意契約を行うものである。
業務場所	
業務区分	基準点測量 写真測量
履行期間(自)	令和8年6月19日
履行期間(至)	令和9年2月26日
備考	